

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

事業活動計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	40,890,299	40,890,299	0
	障害福祉サービス等事業収益	251,442,126	251,442,126	0
	経常経費寄附金収益	553,000	553,000	0
	サービス活動収益計（1）	292,885,425	292,885,425	0
	費用			
	人件費	163,174,099		163,174,099
	事業費	33,017,023		33,017,023
	事務費	37,440,167		37,440,167
	就労支援事業費用	55,783,220		55,783,220
減価償却費	4,690,264		4,690,264	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,158,663		-1,158,663	
サービス活動費用計（2）	292,946,110	0	292,946,110	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-60,685	292,885,425	-292,946,110	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,422		4,422
	その他のサービス活動外収益	9,822,807		9,822,807
	サービス活動外収益計（4）	9,827,229	0	9,827,229
	費用			
その他のサービス活動外費用	0		0	
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	9,827,229	0	9,827,229	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	9,766,544	292,885,425	-283,118,881	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0		0
	サービス区分間繰入金収益	0		0
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	0		0	
サービス区分間繰入金費用	0		0	
特別費用計（9）	0	0	0	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	0	0	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	9,766,544	292,885,425	-283,118,881	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	139,534,578		139,534,578
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	149,301,122	292,885,425	-143,584,303
	基本金取崩額（14）	0		0
	その他の積立金取崩額（15）	0		0
	その他の積立金積立額（16）	0		0
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	149,301,122	292,885,425	-143,584,303	